

「最近の機械貿易動向(12月)～機械輸出伸び率2ヶ月連続マイナス～」

日本機械輸出組合 2019.2.21

平成30年12月の機械輸出額は4兆5,043億円、対前年同月比5.0%減と、2ヶ月連続でマイナスとなった。これは、①北米、中国、韓国・台湾、その他地域向けがマイナスだったこと、②自動車、産業機械をはじめ14輸出業種がマイナスとなったことなどによる。為替・営業日要因が4.9%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は0.1%減となった。平成31年1月の為替・営業日要因は1.7%の減少寄与要因となっているが、2月19日発表の貿易統計速報による簡易計算では、1月の機械輸出は8.4%減であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:7兆222億円(前年同月比 [以下同じ] 3.9%減、3ヶ月ぶりマイナス)
- ② 全商品輸入額:7兆789億円(1.9%増、9ヶ月連続プラス)
- ③ 貿易収支:567億円の赤字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆5,043億円(5.0%減、2ヶ月連続マイナス)
為替・営業日要因を除いた実質的な伸び率:0.1%減(2ヶ月連続マイナス)
- ② 機械輸入額:2兆2,070億円(2.4%減、3ヶ月ぶりマイナス)

(2) 為替・営業日動向

2018年12月に4.9%の減少要因、2019年1月に1.7%の減少要因、2019年2月に0.3%の増加要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 北米、中国、韓国・台湾、その他向けがマイナス(図表4、5)
- ② 北米向け:1.1%減、2ヶ月連続マイナス(図表4、5)
- ③ 中国向け:13.2%減、2ヶ月連続マイナス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:0.7%増、25ヶ月連続プラス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:4.1%増、3ヶ月連続プラス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:15.8%減、11ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:3.6%減、3ヶ月ぶりマイナス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中7業種がプラス。そのうち2業種が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① TV(北米、EU向け中心、3ヶ月連続上位)、船舶(その他地域、ASEAN・南アジア向け中心、5ヶ月連続上位)、金属加工機械(ASEAN・南アジア、中国向け中心、3ヶ月連続上位)等が大きくプラス
- ② 陸用内燃機関(北米、EU、中国向け中心、5ヶ月連続上位)も好調に輸出が継続
- ③ 通信機械部分品、発電機等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、6機種がプラス
- ② そのうち航空機・部品等のみが二桁以上のプラス

II トピックス

1. 【韓国】LG 化学が中国でのリチウム電池事業に追加投資。電池分野での競争が激化

韓国の LG 化学は、中国江蘇省のリチウムイオン電池工場に1兆2千億ウォン追加投資し、車載リチウム電池の生産能力を強化する。同社は、2018年10月に江蘇省南京市において、中国での第2工場の建設に着工している。その他、米国、韓国、欧州に工場を有しており、全世界的な供給体制が整いつつある。

LG 化学は、独ダイムラー、VW、米 GM、印マヒンドラなどにリチウムイオン電池を供給している。車載電池を含む「エネルギーソリューション」の売上は、2018年第3四半期で7兆ウォンを超えている。中国では電池部材の正極材生産にも従事している。

他の韓国勢もリチウム電池関連の投資を加速させている。サムスン SDI は、第2工場の新設を検討している。また、同じく韓国の SK イノベーションは、米国ジョージア州にバッテリー工場を建設する (SK は新参ながら現代、キア、メルセデスベンツに電池の供給を行っている)。巨額投資を行っている CATL や BYD などの中国勢に、韓国勢がキャッチアップできるか、注目される。

2. 【インド】マヒンドラのトラクター販売が好調。インドの農機市場は成長途上

インドの農機大手マヒンドラ・マヒンドラの 2018 年 12 月のトラクター販売は、16,510 台と好調だった。マヒンドラはコスト競争力があり、また全土に販売網を持ち、アフターサービスなどでも、他社より優位に立っている。また、IoT を駆使したロボットトラクターの商用化を目指している。マヒンドラの 2018 年第 2 四半期 (7-9 月期) の売上高は、前期比 6.4% 増の 1,279 億ルピー (内、農機販売は 402 億 8,000 万ルピー)、純利益は 26% 増の 177 億 9,000 万ルピーと好調だった。

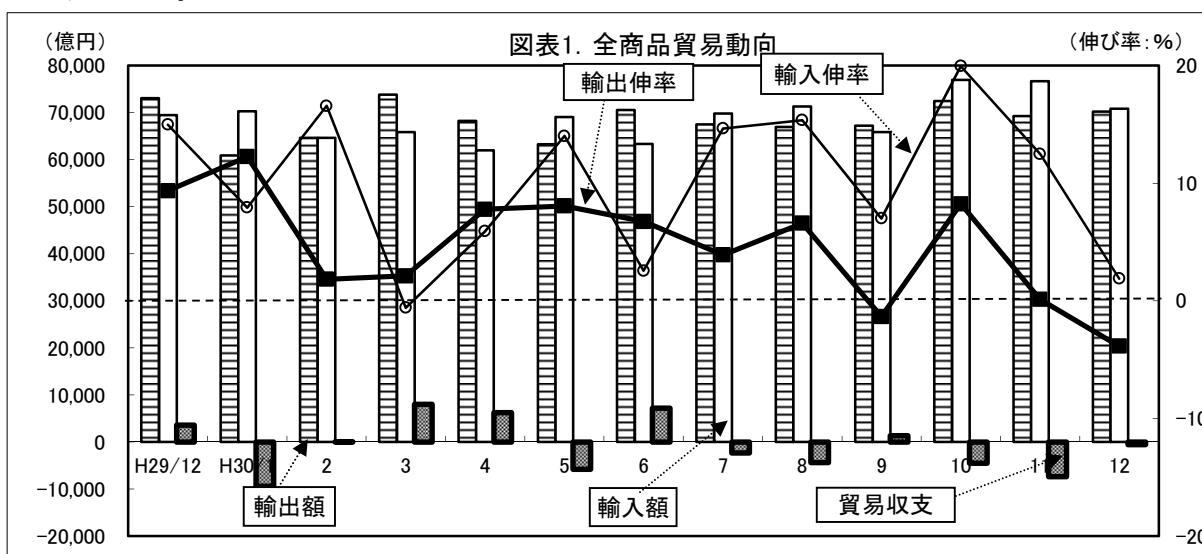
インドのトラクター市場の規模は約 65 万台で、米国、中国に次いで世界 3 位の規模となっている。インドでは、マヒンドラが約 4 割のシェアを握るなど地場勢が強い (次いで、TAFE, エスコーツ、Sonalika)。米国のディアは約 20 年前にインドに進出し、約 1 割のシェア (第 5 位) を有する。2018 年度のインドのトラクター市場の成長率は 10-12% になる見込み。

発展するインド経済を背景に、今後もトラクターなどの農機販売は増加すると期待されている。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は3ヶ月ぶりにマイナス、輸入は9ヶ月連続プラス～

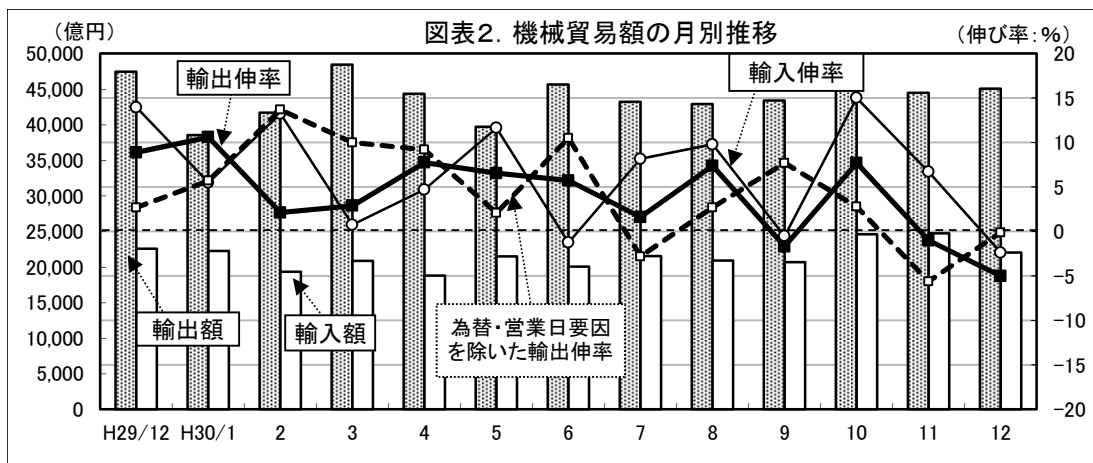
- 1) 平成30年12月の全商品輸出額は**7兆222億円**、前年同月比(以下同じ)**3.9%減**と3ヶ月ぶりにマイナスとなった(11月0.1%増)。これは、約11%のプラスチック等化学製品(4.2%増)等がプラスとなった一方、全輸出額の約23%を占める輸送用機器(0.6%減)をはじめ、約20%の一般機械(6.6%減)や約17%の電気機器(7.4%減)等がマイナスとなったためである。
- 2) 輸入額は**7兆789億円**、**1.9%増**と9ヶ月連続でプラスとなった(11月12.5%増)。これは、全輸入額の約15%を占める電気機器(10.8%減)がマイナスとなったものの、約26%の原油等鉱物性燃料(8.6%増)、医薬品等化学製品(8.2%増)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(2.7%増)等がプラスとなったことによる。
- 3) この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約567億円の赤字(11月は7,377億円の赤字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は2ヶ月連続マイナス、輸入も2ヶ月ぶりマイナス～

- 1) 全商品輸出額の約64%を占める12月の機械輸出額は**4兆5,043億円**、**5.0%減**と2ヶ月連続でマイナスとなり(11月1.0%減)、その水準は、リーマンショック前(2007年12月)と比べると**88.1%**となって、前月に比べて0.4ポイント悪化した(11月88.5%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は0.1%減**であった。
- 2) 一方、全商品輸入額の約31%を占める機械輸入額は、**2兆2,070億円**、**2.4%減**と3ヶ月ぶりにマイナスとなり(11月6.7%増)、リーマンショック前(2007年12月)の水準に比べ、31.8%増となっている。

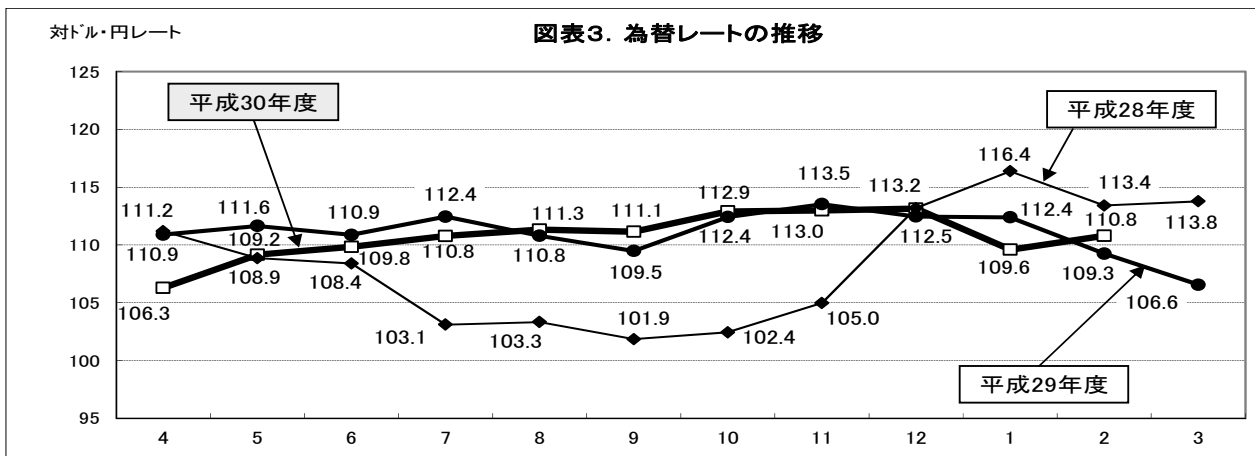


(2) 為替・営業日動向～12月は4.9%の減少要因、1月は1.7%の減少要因～

1) 2018年12月は1ドル＝113.1円となり、前年に比べ0.5%の円安となった。また、対ユーロは128.6円と前年に対して3.2%の円高となり、合わせて約0.1%の為替増加要因となった。営業日は前年に対して1日少ないため、約5.0%の減少要因となり、合計で約4.9%の減少要因となる。12月の輸出額は5.0%減であったことから、実質的伸び率は0.1%減と2ヶ月連続のマイナスとなった(11月5.6%減)。

2) 2019年1月は1ドル＝109.6円で前年比2.5%の円高、対ユーロは128.6円で前年比7.1%の円高となり、合わせて約1.7%の為替減少要因となった。営業日は前年と同じため、合計で約1.7%の減少要因となる。

3) 2019年2月は、対ドルが2月20日17:00時点の110.8円とすれば、1.4%の円安、また、対ユーロは125.8円で6.6%の円高となり、合わせて約0.3%の為替増加要因となる。営業日は前年と同じため、合計で約0.3%の増加要因となる。



(3) 地域別動向～韓国・台湾、中国、その他地域、北米向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の26.3%を占める北米向けでは、航空機部品(1.9%増)、軽電気機械(2.0%増)、建設機械(16.9%増)等がプラスとなったものの、全体の約53%を占める自動車(3.1%減)や産業機械(1.7%減)等がマイナスとなり、1.1%減となった。②22.1%を占める中国向けでは、産業機械(15.1%減)をはじめ、自動車(4.1%増)、電子デバイス(6.2%減)、軽電気機械(13.9%減)等が減少して13.2%減となり、③15.2%のASEAN・南アジア向けは、シンガポール(19.6%増)、インドネシア(15.9%増)、インド(13.5%増)等が大きく増加し、業種では、自動車(4.5%減)をはじめ、産業機械(3.4%減)、電子デバイス(1.8%減)等がマイナスとなったものの、重電気機械(3.5%増)、軽機械(7.2%増)等が増加して0.7%増となった。④13.1%を占めるEU向けは、約39%を占める自動車(14.0%増)、理化学用機器等軽機械(3.5%増)等が増加したものの、産業機械(4.5%減)等が減少して4.1%増となり、⑤9.1%を占める韓国・台湾向けは、産業機械(25.4%減)をはじめ、電子デバイス(14.9%減)自動車(6.9%減)等が減少して15.8%減となった。⑥14.1%のその他地域向けでは、中近東(2.5%減)、大洋州(13.0%減)、アフリカ(3.9%減)向け等がマイナスとなり、機種では、産業機械(0.8%増)がプラスとなったものの、自動車(4.6%減)、船舶(10.2%減)、等がマイナスとなって3.6%減となった。

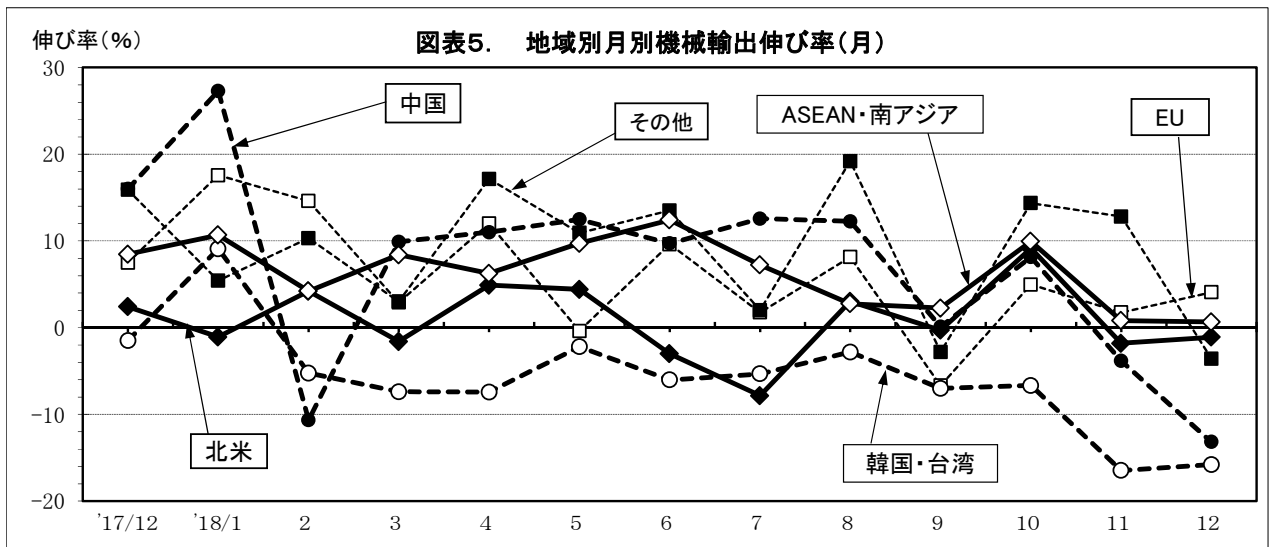
2) また、リーマンショック前の2007年12月の地域別輸出額と比較すると、中国、ASEAN・南アジア向けが100%を超え、北米向けが90%台、韓国・台湾向けが80%台、EU向けが70%台、その他地域向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2018/10			2018/11			2018/12			対07年 12月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	46,611	7.7	100.0	44,477	▲ 1.0	100.0	45,043	▲ 5.0	100.0	0.88
北米	11,591	9.1	24.9	11,517	▲ 1.8	25.9	11,833	▲ 1.1	26.3	0.93
中国	10,737	8.1	23.0	9,919	▲ 3.8	22.3	9,966	▲ 13.2	22.1	1.10
ASEAN・南アジア	7,049	10.0	15.1	6,903	0.8	15.5	6,867	0.7	15.2	1.05
EU	5,631	5.0	12.1	5,103	1.7	11.5	5,908	4.1	13.1	0.70
韓国・台湾	4,094	▲ 6.7	8.8	3,976	▲ 16.5	8.9	4,107	▲ 15.8	9.1	0.83
その他	7,510	14.4	16.1	7,058	12.8	15.9	6,361	▲ 3.6	14.1	0.67

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

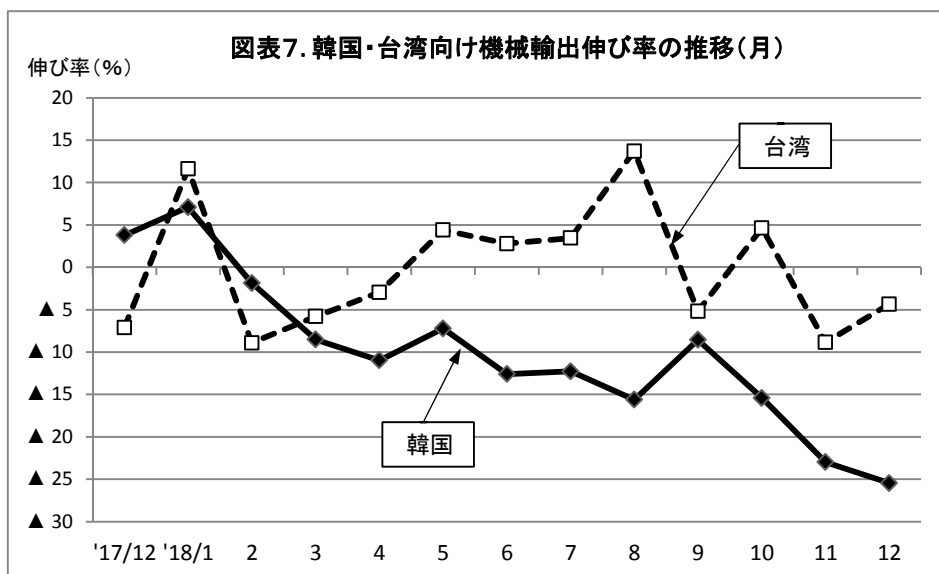


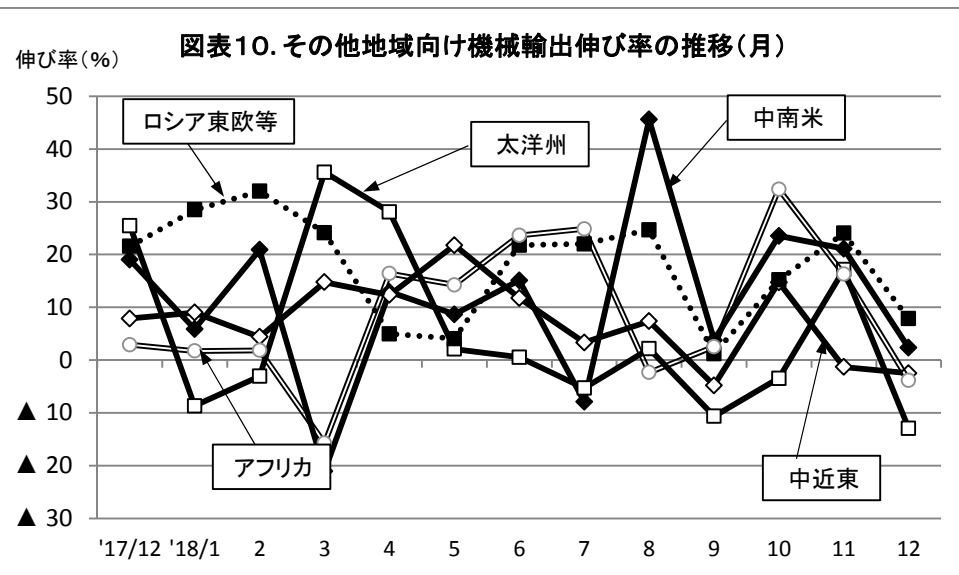
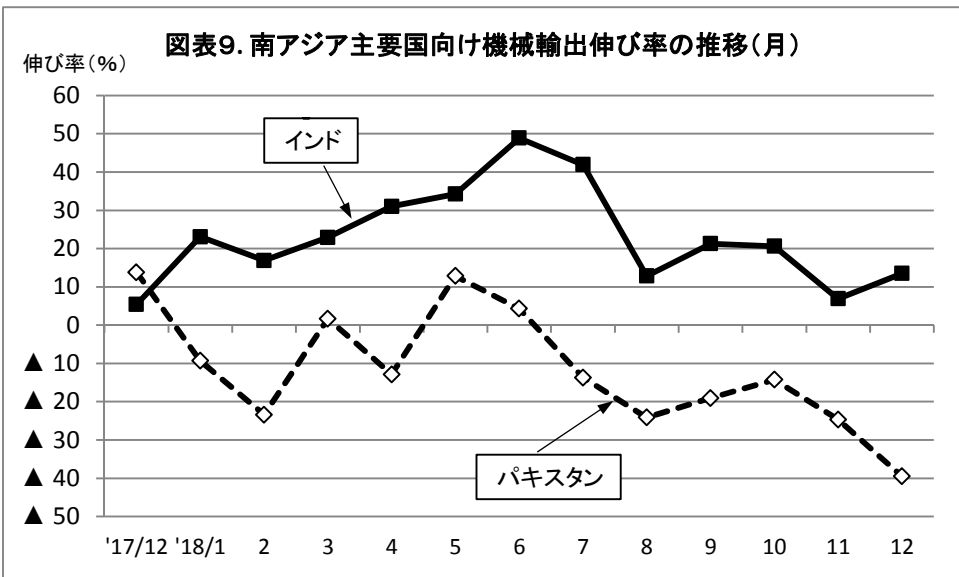
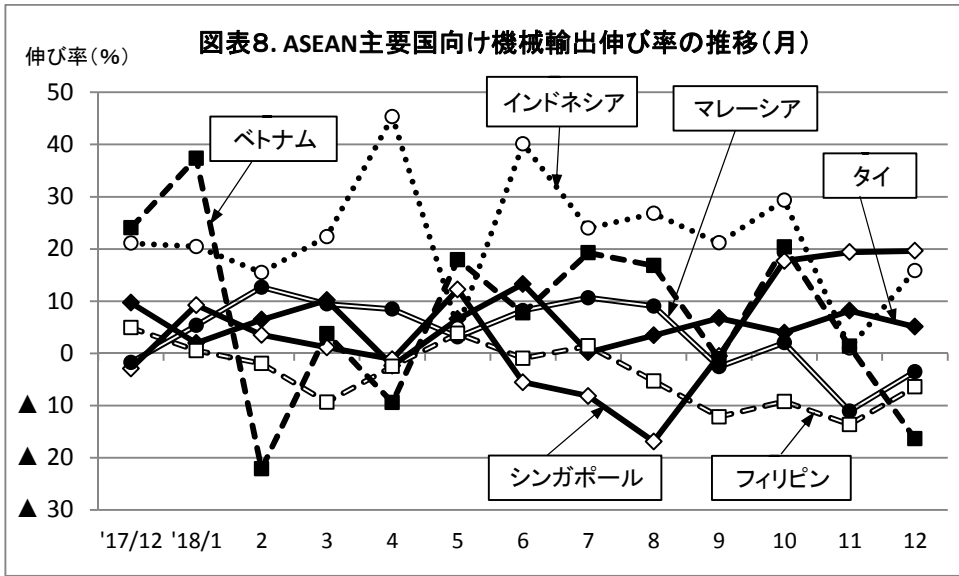
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円, %)

国名	2018/9		2018/10		2018/11		2018/12	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	2,250	▲ 8.6	2,094	▲ 15.4	1,977	▲ 23.0	1,973	▲ 25.4
台湾	1,993	▲ 5.2	2,000	4.6	1,999	▲ 8.9	2,135	▲ 4.3
ASEAN・南アジア								
タイ	1,860	6.7	1,773	3.9	1,800	8.1	1,865	5.1
シンガポール	939	▲ 0.5	1,069	17.7	1,129	19.4	1,130	19.6
インドネシア	976	21.2	1,043	29.3	931	1.0	901	15.9
マレーシア	683	▲ 2.6	712	2.0	711	▲ 11.1	653	▲ 3.5
フィリピン	617	▲ 12.2	675	▲ 9.3	656	▲ 13.7	639	▲ 6.4
ベトナム	844	▲ 1.0	875	20.4	909	1.3	785	▲ 16.4
インド	504	21.3	506	20.6	471	6.9	580	13.5
パキスタン	151	▲ 19.0	150	▲ 14.3	125	▲ 24.6	125	▲ 39.5
その他地域								
中南米	2,269	3.7	2,570	23.5	2,407	21.5	1,990	2.3
中近東	1,727	▲ 4.8	1,896	14.7	1,669	▲ 1.3	1,855	▲ 2.5
大洋州	1,224	▲ 10.7	1,217	▲ 3.5	1,363	17.1	1,088	▲ 13.0
ロシア東欧等	1,149	1.2	1,283	15.2	1,123	24.1	1,041	7.8
アフリカ	543	2.5	615	32.4	532	16.3	455	▲ 3.9

▲は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中7業種がプラス。うち船舶等2業種が二桁の増加～

- 1)業種別では、軽機械(1.2%増)、民生用電子機械(2.7%増)をはじめ7業種がプラスとなり、前月に比べて2業種減少した。そのうち、船舶(20.4%増)、陸用内燃機関(14.9%増)の2業種が二桁の伸びとなった。機械全体では5.0%減となった。
- 2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、軽機械、ベアリング等5業種となった(11月は7業種)。他方、電子計算機、民生用電子機械が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2018/10				2018/11				2018/12				対07/12 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	16,494	6.8	35.4	自動車	16,061	▲1.0	36.1	自動車	16,372	▲1.8	36.3	0.89
産業機械	8,045	5.5	17.3	産業機械	7,595	▲5.8	17.1	産業機械	7,964	▲10.8	17.7	0.996
電子デバイス	3,803	10.4	8.2	電子デバイス	3,548	▲0.3	8.0	電子デバイス	3,389	▲8.3	7.5	0.79
軽電気機械	2,657	9.4	5.7	軽電気機械	2,458	▲2.3	5.5	軽電気機械	2,561	▲6.9	5.7	0.93
重電気機械	2,394	11.2	5.1	重電気機械	2,219	2.7	5.0	重電気機械	2,212	▲5.7	4.9	0.99
軽機械	1,843	9.0	4.0	軽機械	1,789	4.3	4.0	軽機械	1,890	1.2	4.2	1.31
民生用電子機械	1,639	9.1	3.5	船舶	1,539	59.0	3.5	民生用電子機械	1,601	2.7	3.6	0.49
船舶	1,445	25.0	3.1	民生用電子機械	1,536	1.5	3.5	建設機械	1,434	9.8	3.2	0.93
建設機械	1,392	18.3	3.0	光学機械	1,260	▲11.6	2.8	光学機械	1,222	▲15.7	2.7	0.91
光学機械	1,292	▲6.6	2.8	建設機械	1,259	▲0.3	2.8	船舶	983	20.4	2.2	0.61
航空機部品	953	32.4	2.0	航空機部品	745	8.5	1.7	工作機械	791	▲14.8	1.8	0.92
工作機械	724	▲3.4	1.6	工作機械	744	▲6.6	1.7	航空機部品	720	2.4	1.6	2.09
通信機械	612	▲17.1	1.3	通信機械	528	▲41.7	1.2	医療機械	588	▲1.7	1.3	1.22
医療機械	539	10.1	1.2	医療機械	496	▲5.9	1.1	通信機械	576	▲37.5	1.3	0.55
陸用内燃機関	501	28.2	1.1	陸用内燃機関	467	12.2	1.0	陸用内燃機関	495	14.9	1.1	1.13
ベアリング	467	9.8	1.0	電子計算機	465	▲11.2	1.0	電子計算機	474	▲19.3	1.1	0.43
電子計算機	437	▲7.3	0.9	ベアリング	441	2.9	1.0	ベアリング	459	▲0.6	1.0	1.29
繊維機械	248	6.2	0.5	繊維機械	258	22.4	0.6	繊維機械	221	▲5.1	0.5	0.76
農業機械	204	4.6	0.4	農業機械	195	1.0	0.4	農業機械	208	▲8.7	0.5	0.86
鉄道車両	151	34.0	0.3	鉄道車両	126	▲0.6	0.3	産業車両	136	1.6	0.3	0.59
産業車両	135	10.1	0.3	産業車両	125	▲3.2	0.3	鉄道車両	95	▲3.1	0.2	0.96
21業種合計	45,975		98.6	21業種合計	43,853		98.6	21業種合計	44,390		98.6	0.88

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～TV、船舶、金属加工機械等が大幅に増加、通信機械部分品、発電機等が大幅減少～

- 1)10%以上の伸び率を示した機種4機種は、①北米、EU向けTV(36.8%増)、②その他地域、ASEAN・南アジア向け船舶(20.4%増)、③ASEAN・南アジア、中国向け金属加工機械(20.2%増)、④北米、EU、中国向け陸用内燃機関(14.9%増)であった。
- 2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、通信機械部分品(67.4%減)、発電機(36.1%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2018/10			2018/11			2018/12		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
発電機	94	86.5	船舶	1,539	59.0	TV	143	36.8
TV	130	39.0	TV	133	36.3	船舶	983	20.4
鉄道車両	151	33.9	発電機	63	23.9	金属加工機械	357	20.2
航空機部品	953	32.4	繊維機械	258	22.4	陸用内燃機関	494	14.9
原動力機械	426	30.3	陸用内燃機関	467	12.2	機種合計	1,977	*4.4%
陸用内燃機関	501	28.2	金属加工機械	259	11.0			
船舶	1,445	25.0	時計	92	10.0			
金属加工機械	286	19.8	機種合計	2,811	*6.3%			
建設機械	1,392	18.3						
コンデンサー等部分品	1,037	16.1						
機種合計	6,415	*13.8%						

は、2ヶ月連続で上位機種 * 機種合計の%は輸出額に占める割合
 通信機械部分品:ゲートウェイ、ルーター等 受信変換・その他送受信機器:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2018/10			2018/11			2018/12		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
通信機械部分品	260	▲ 39.1	通信機械部分品	186	▲ 67.1	通信機械部分品	189	▲ 67.4
産業用ロボット	191	▲ 17.9	原動力機械	296	▲ 37.0	発電機	68	▲ 36.1
デジカメ・ビデオ	287	▲ 15.7	半導体製造装置	1,922	▲ 18.9	原動力機械	323	▲ 31.4
機種合計	738	* 1.6%	その他の光学機器	1,042	▲ 13.9	半導体製造装置	2,095	▲ 22.4
			その他の重電気機器・部分品	454	▲ 13.8	産業用ロボット	172	▲ 22.4
			産業用ロボット	171	▲ 13.0	電子計算機	474	▲ 19.3
			電子計算機	465	▲ 11.2	配電機器	534	▲ 16.8
			貨物自動車	690	▲ 10.1	その他の光学機器	1,023	▲ 16.5
			受信変換その他送受信機器	108	▲ 10.1	写真機の部分品・附属品	104	▲ 15.1
			機種合計	5,334	* 12.0%	工作機械	791	▲ 14.8
						機種合計	5,773	* 12.8%

は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～航空機・部品等がプラス、電子デバイス、電子計算機等がマイナス～

- 1) 12月の機械輸入伸び率は2.4%減と3ヶ月ぶりにマイナスとなった。上位12機種のうち6機種がプラスとなり、そのうち航空機・部品等(69.2%増)のみが二桁以上のプラスであった。マイナスとなったのは、電子デバイス(3.6%減)、電子計算機(5.5%減)、携帯電話(49.0%減)をはじめ6機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、航空機・部品等、携帯電話、白物家電、医療機械、配電機器、受信変換その他送受信機器、TV、時計、通信器械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の38%を占める中国(10.7%減)、ASEAN・南アジア(0.2%増)、北米(19.6%増)、EU(1.9%増)、韓国・台湾(6.4%減)、その他地域(1.8%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位:億円、%)

2018/10				2018/11				2018/12			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
携帯電話	2,852	5.8	11.6	携帯電話	2,957	0.9	11.9	電子デバイス	2,236	▲ 3.6	10.1
電子デバイス	2,787	12.9	11.3	電子デバイス	2,491	▲ 2.3	10.1	電子計算機	1,995	▲ 5.5	9.0
電子計算機	1,891	4.3	7.7	電子計算機	2,093	6.3	8.5	航空機・部品等	1,951	69.2	8.8
航空機・部品等	1,505	51.3	6.1	乗用車	1,418	14.1	5.7	携帯電話	1,304	▲ 49.0	5.9
自動車部品	1,426	13.0	5.8	自動車部品	1,412	2.7	5.7	自動車部品	1,204	5.1	5.5
乗用車	949	▲ 9.7	3.9	航空機・部品等	1,110	10.5	4.5	乗用車	1,134	▲ 20.7	5.1
医療機械	794	16.3	3.2	白物家電	855	12.5	3.5	白物家電	762	▲ 0.6	3.5
白物家電	750	14.8	3.0	医療機械	796	9.0	3.2	医療機械	739	4.6	3.3
配電機器	678	10.5	2.8	配電機器	668	4.7	2.7	配電機器	627	6.9	2.8
受信変換その他送受信	675	22.8	2.7	受信変換その他送受信	663	18.8	2.7	受信変換その他送受信	607	4.2	2.8
半導体製造装置	497	272.0	2.0	半導体製造装置	526	161.9	2.1	その他の配電制御装置	403	▲ 6.5	1.8
その他の配電制御装置	444	7.3	1.8	コンデンサー等部分品	433	3.7	1.7	コンデンサー等部分品	401	1.6	1.8
12機種合計	15,248		62.0	12機種合計	15,422		62.3	12機種合計	13,363		60.5

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電:民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器:ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置:スイッチ、配電盤、制御盤等